

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和5年度 第4四半期・令和6年1月～令和6年3月)

2024/4/1

ポイント

- ◆ 売上高対前年同期比は全産業で前期比ポイント27.0下落し－38.9ポイント
製造・建設・卸売・小売・サービス業の全業種で下落
- ◆ 採算性対前年同期比は全産業で前期比7.1ポイント下落し－36.4ポイント
卸売業で上昇し、製造・建設・小売・サービス業で下落
- ◆ 材料、原材料、仕入単価、人件費の増加(上昇)が経営課題の上位にあげられる
従業員の確保難も建設・製造・卸売・サービス業で上位にあげられる

□ 売上高・採算性ともに前回調査よりD Iが下落となる

売上高対前年同期比(全産業)は、-38.9と前回調査(-11.9)から、27.0ポイント下落した(表1)。産業別でみると、全ての業種で下落しており、特に小売業(34.5ポイント下落)での減少が目立つ。

来期の売上高見通し(グラフ2-2)は、減少との回答が7.4ポイント増え39.4%となった。増加・不変の合計が60.5%となり、前回調査から7.5ポイント減少し、来期見通しに消極的な経営者が増えた。

採算性(表3)は全産業で-36.4となり前回調査から7.1ポイント下落した。卸売業で増加したが、他の業種では減少となった。

従業員水準(グラフ5 表5)は全ての産業で、不足傾向(0を下回る)となった。全産業でみると-19.3となり、以前従業員の不足傾向は続いている。

直面する経営課題では、材料、原材料、仕入単価、人件費の増加(上昇)が全ての業種で上位となったほか、従業員の確保難も建設・製造・卸売・サービス業で上位にあげられた。

小林製薬の紅麹問題が仕入・販売企業・消費者等に大きな影響を及ぼしている。同社は製造した紅麹原料を他社に販売・供給しており、原料として生産・流通した食品メーカーが商品の回収を急いでいる。同社製の紅麹原料が供給された事業者に対し、厚生労働省は健康被害の有無について報告を求める方針であると報じられた。ただ、同社以外の紅麹原料を用いた製品を製造販売する企業でも風評被害を懸念した動きがみられるなど、紅麹製品をめぐる混乱が生じている。

紅麹は発酵食品としての原材料以外にも着色料などで使用されることも多く、加工段階では使用有無の確認に時間を要するとみられる。また、健康被害を生じさせた原因物質の特定にも時間を要するとみられ、加工食品などの最終製品を含めると、流通先の特定は長期にわたり難航する可能性が高く、販売企業などでは事態の収拾まで対応の長期化が想定される。

我々消費者も新聞やテレビなどで伝えられる情報を鵜呑みにして過敏に反応するのではなく、もっと冷静に正しい情報は何かを見極める必要があるのではないかと思います。そのためには、もう一度、安全基準のしくみを正しく理解して、毎日の食生活を楽しみたいと思う。

届出年月日	商品等の一般名称	内容
2021年8月	しょうゆ	添加物の使用基準違反
2021年9月	しょうゆ	添加物の使用基準違反
2021年9月	しょうゆ	添加物の使用基準違反
2021年9月	しょうゆ	添加物の使用基準違反
2021年12月	ブランドー	添加物の使用基準違反
2021年12月	水産加工食品	添加物の使用基準違反
2022年1月	水産物づくだに	添加物の使用基準違反
2022年3月	清涼飲料	添加物の使用基準違反
2022年11月	農産加工食品	添加物の使用基準違反
2022年12月	ビスケット類	指定外添加物の検出
2022年12月	野菜つけ物	添加物の使用基準違反
2022年12月	加工卵製品	指定外添加物の検出
2023年1月	チョコレート類	指定外添加物の検出
2023年3月	調味料及びスープ	指定外添加物の検出
2023年3月	かんぴょう	添加物の使用基準違反

食品添加物の基準値超過等による回収事例
(2021年8月～2023年3月)

出典) 厚生労働省ホームページ

『自主回収報告制度(リコール)に関する情報』より

高岡商工会議所地域経済動向調査

(令和5年度 第4四半期・令和6年1月～令和6年3月)

調査月 令和6年1月～令和6年3月 (基準日3月1日)

対 象 高岡市内事業所 330社

回答数 144社 (回収率 43.6%)

回答業種内訳及び構成比

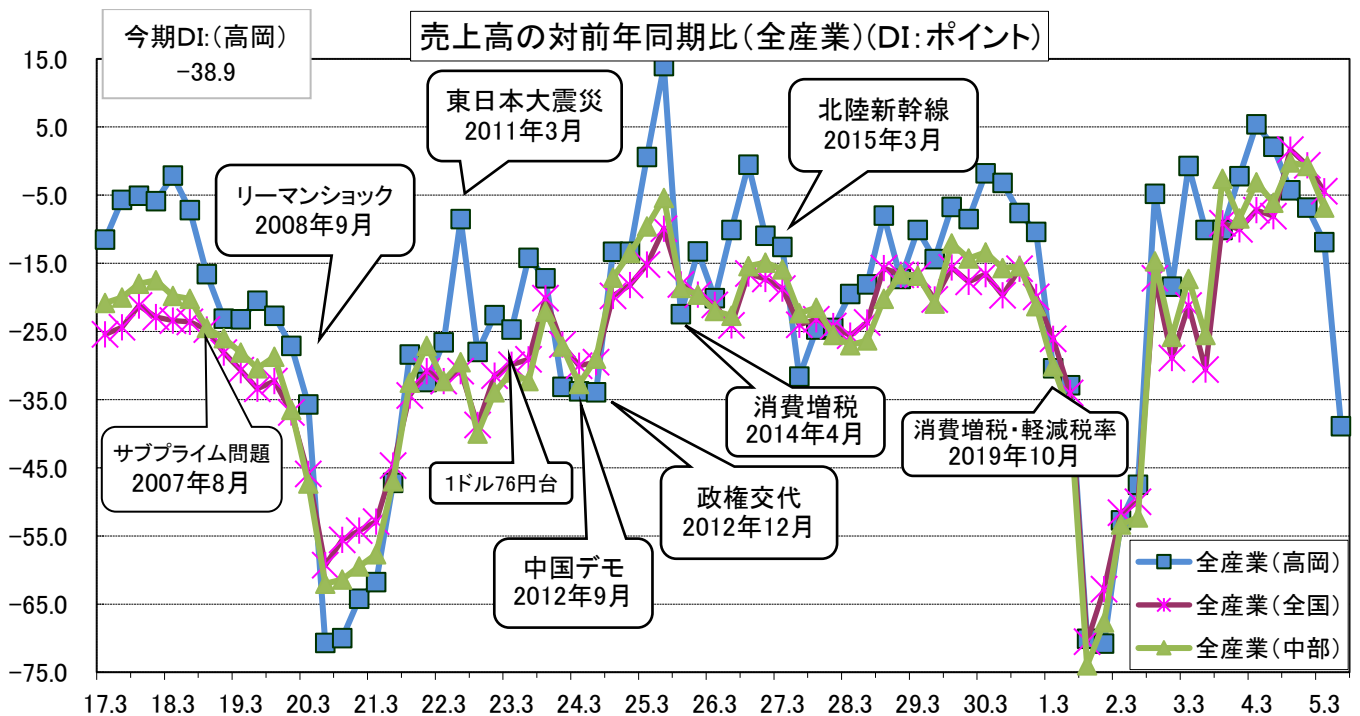
	建設	製造	卸売	小売	サービス	全体
回答数	11社	71社	25社	18社	19社	144社
%	7.6%	49.3%	17.4%	12.5%	13.2%	100.0%

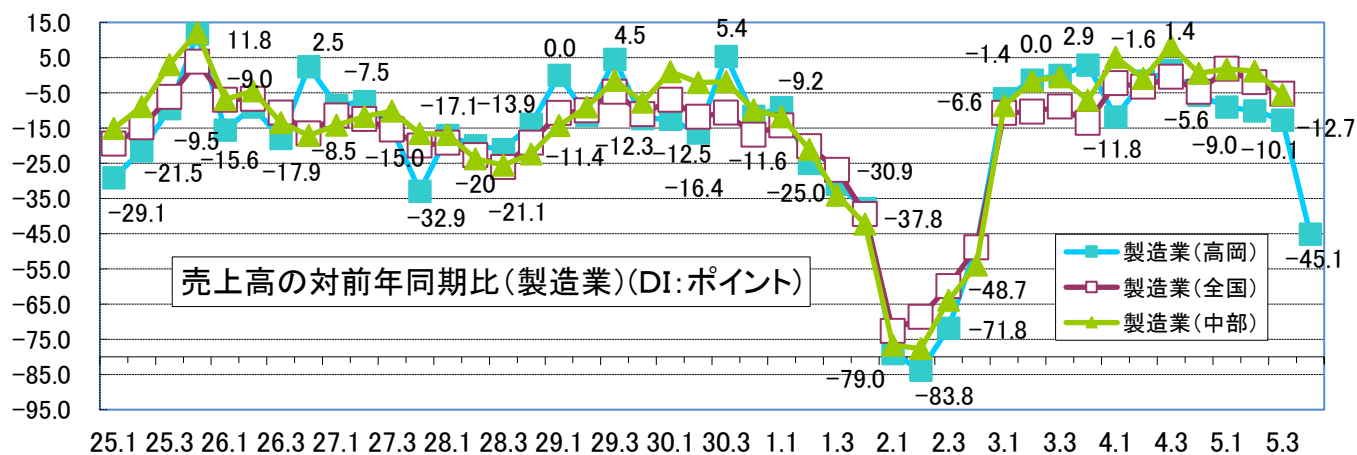
■1.売上高の対前年同期比

(%) (ポイント)

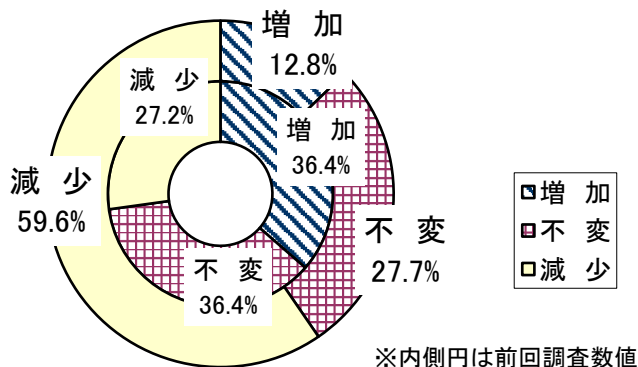
※全国、中部DIは前回調査分

		増 加	不 変	減 少	DI	前回DI	変 化	全国DI
業	建設業	9.1	27.3	63.6	-54.5	-21.4	-33.1	-15.1
	総合・土木	14.3	14.3	71.4	-57.1	-25.0	-32.1	-
	建築・職別工事	0.0	50.0	50.0	-50.0	-16.7	-33.3	-
	製造業	14.1	26.8	59.2	-45.1	-12.7	-32.4	-5.3
	銅器・漆器	14.3	28.6	57.1	-42.9	-23.1	-19.8	-
	アルミ・機械・化学・電気	8.3	22.2	69.4	-61.1	-10.0	-51.1	-
	食品・繊維・紙・他	21.1	36.8	42.1	-21.1	-6.3	-14.8	-
種	卸売業	28.0	24.0	48.0	-20.0	-11.1	-8.9	-0.2
	銅器・漆器	33.3	16.7	50.0	-16.7	-20.0	3.3	-
	その他	27.8	27.8	44.4	-16.7	-9.5	-7.2	-
	小売業	16.7	11.1	72.2	-55.6	-21.1	-34.5	-13.9
	食品・衣料・雑貨	28.6	14.3	57.1	-28.6	0.0	-28.6	-
	電化製品・文化品・他	9.1	9.1	81.8	-72.7	-36.4	-36.3	-
	サービス業	15.8	52.6	31.6	-15.8	5.0	-20.8	6.7
	全産業	16.7	27.8	55.6	-38.9	-11.9	-27.0	-4.4

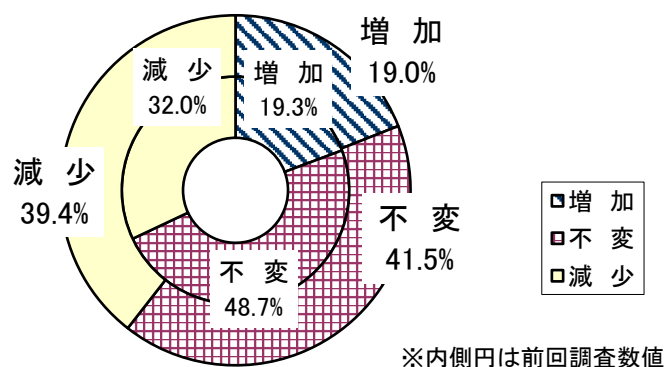




■ 2-1. 売上高の対前期比



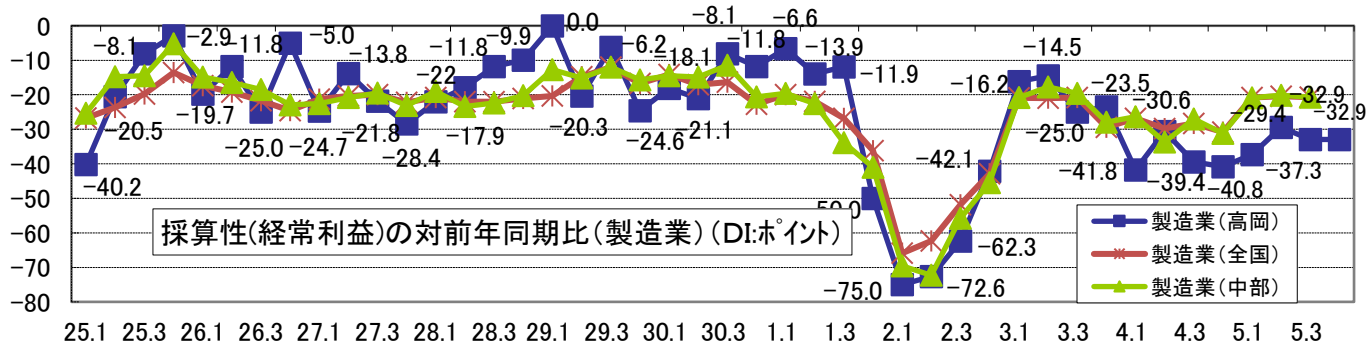
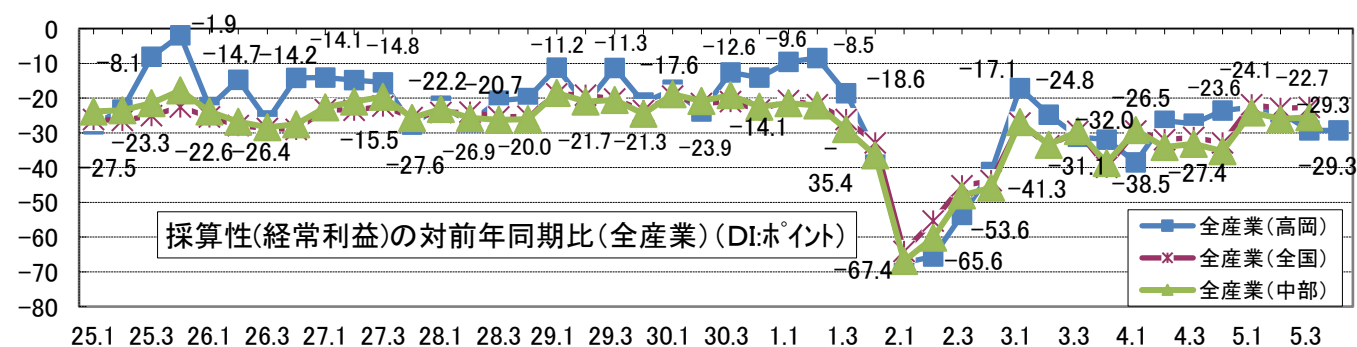
■ 2-2. 売上高の来期見通し(対前年同期比)



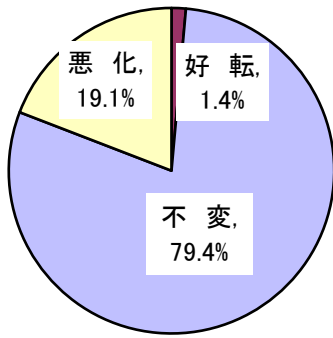
■ 3. 採算性(経常利益)の対前年同期比(%) (ポイント)

※全国DIは前回調査分

		好転	不変	悪化	DI	前回DI	変化	全国DI
業 種	建設業	0.0	63.6	36.4	-36.4	-21.4	-15.0	-24.7
	製造業	11.8	32.4	55.9	-44.1	-32.9	-11.2	-20.7
	卸売業	20.0	44.0	36.0	-16.0	-29.6	13.6	-15.6
	小売業	0.0	41.2	58.8	-58.8	-52.6	-6.2	-30.1
	サービス業	5.3	73.7	21.1	-15.8	0.0	-15.8	-19.2
	全産業	10.0	43.6	46.4	-36.4	-29.3	-7.1	-22.7



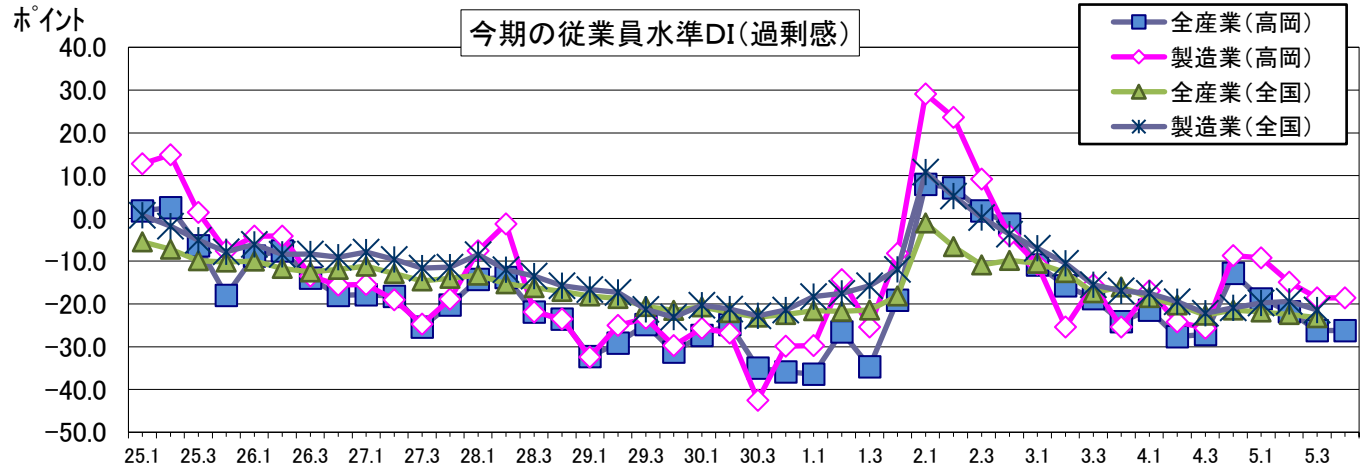
■ 4. 資金繰り(前年同期比)



資金繰り(前年同期比)の推移

	好転	悪化	DI
5.4	1.4%	19.1%	-17.7
5.3	6.1%	15.6%	-9.5
5.2	5.0%	17.0%	-12.1
5.1	5.8%	13.9%	-8.0
4.4	2.1%	20.4%	-18.3
4.3	4.4%	15.6%	-11.1
4.2	5.4%	16.9%	-11.5
4.1	2.7%	21.2%	-18.5
3.4	6.7%	18.0%	-11.3

■ 5. 今期の従業員水準(今期の過剰感)



従業員水準(過剰感)の推移

(ポイント)

	R4.1	R4.2	R4.3	R4.4	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
建設業	-70.6	-62.5	-53.8	-42.9	-46.2	-53.8	-64.3	-54.5
製造業	-16.9	-24.2	-25.7	-8.7	-9.2	-14.9	-18.6	-11.6
卸売業	-7.4	0.0	-12.0	8.3	0.0	-11.5	-11.1	-8.0
小売業	-13.3	-26.7	-31.6	-23.1	-33.3	-21.4	-33.3	-31.3
サービス業	-19.0	-40.0	-29.4	-23.8	-44.4	-36.4	-40.0	-31.6
全産業	-21.4	-27.6	-27.1	-12.8	-18.8	-21.8	-26.2	-19.3

※数字が小さいほど不足感が強い
複数回答

■ 6. 直面している経営上の問題(各業種の回答上位)

建設業	①材料価格の上昇	16.7%
	①従業員の確保難	16.7%
	①熟練技術者の確保難	16.7%
製造業	①原材料価格の上昇	16.7%
	②従業員の確保難	13.3%
	③需要の停滞	12.8%
卸売業	①需要の停滞	20.3%
	②仕入単価の上昇	15.9%
	③従業員の確保難	14.5%
小売業	①消費者ニーズの変化への対応	23.1%
	②需要の停滞	13.5%
	③仕入単価の上昇	9.6%
サービス業	①人件費の増加	15.6%
	②店舗施設の狭隘・老朽化	13.3%
	②従業員の確保難	13.3%